

## 未完の「愛国者治港」

香港で昨年 12 月 7 日、立法会選挙が行われた。2020 年の国家安全維持法（国安法）施行に伴い、立法会の選挙制度も大きく変わった。返還前に定められた基本法での約束事を大幅に見直し、立候補できるのは「愛国者」だけとなったので、投票率のみが民意を反映する指標として注目された。

政府は懸命に投票率の引き上げを図る。投票時間は 7 時 30 分～23 時 30 分と前回より 2 時間延長。投票を済ませると商業施設で利用可能な優待券を配布、また企業は当日出勤日の従業員に有給休暇を与えるなど涙ぐましい努力のお陰か、投票率（直接投票枠）は前回の 30.2%（過去最低）を上回る 31.9% と最悪の事態は回避し政府はほっと胸をなでおろす。

ただ中身を見ると、選挙人登録をした有権者数は 413 万人で前回より 33 万人減、実際の投票者数は約 3.3 万人減少した。また白票などの無効票の数は公表されていないが、投票数と全候補者の得票数の差から約 4.1 万票に上ると推算され、無力感や無言の抵抗が示されていることも事実だろう。

当選者の顔ぶれを見ると、新人が 90 人中 40 人、平均年齢は 50.9 歳で前議員からは約 4 歳の若返り。全人代香港代表を兼任する者が 15 人、また 33 人が全国または省市レベルの政治協商会議委員であると報道されている。いわゆる「北京嫡系」議員が幅を利かす。パイプ役を期待されているのだろうか。

## アジアの窓



最大の親体制派政党の民主建港協進聯盟（民建聯）は議席数を 19 から 20 に伸ばし第一党の座を守ったが、得票数は 69.5 万票から 44.7 万票に急減、特に地域選挙区での減少が顕著だった。選挙戦のさなかに発生した大埔の高層住宅群火災で大規模修繕工事の業者選定に民建聯の区議会議員が顧問として関わっていたという報道が影響したとの指摘はその通りだが、市民が求めているのは政府批判のできる政党や候補者だという見方が説得力を持つ。辛めの発言が注目される中小政党や無党派の候補者の健闘がそれを物語る。

今回の選挙では、70 歳以上のベテラン・有力議員の現職が相次いで最終的に立候補を見送った。中国側から世代交代を促された模様だ。香港政府は行政の停滞は民主派政党の反対やかく乱によって議会が空転し前に進まないからとしていたが、愛国者だけとなったその後の議会ではスピード感も緊張感も感じられない。中央は行政主導を徹底し、政府の方針を議会の協力により円滑に進めることを求めている。民主派は排除したが、その後の統治方式はまだ完成していない。

（アジア研究所教授 遊川和郎）

### ※ 研究所だより ※

現在進行中の全 7 本の研究プロジェクトをご紹介します。（\* は今年度終了）

「グローバルサウスと ASEAN」（代表 大泉啓一郎）\*

「アジアの社会保障の新展開」（代表 大泉啓一郎）\*

「2020 年代中盤における韓国経済社会の諸問題」

（代表 奥田聡）\*

「インド太平洋における貿易投資政策と経済安全保障の行方 (2)」

（代表 久野新）\*

「外国人材の誘致・活躍に向けた取り組み」

（代表 九門大士）

「アジアの海浜観光地における衰退と再生のプロセスに関する比較研究」

（代表 高山陽子）

「中国情勢研究会 ～習近平政権の着地点⑤～」

（代表 遊川和郎）

今年度終了のプロジェクトは最終成果を「アジア研究シリーズ」として研究所HPにアップいたします

(<https://www.asia-u.ac.jp/research/asianinstitute/projectreport/>)。

どうぞご期待ください。

(koza@asia-u.ac.jp)